

ESGデータ

(単体)		2017年度	2018年度	2019年度
コーポレート・ガバナンス	取締役人数	7	7	7
	女性取締役比率	0%	14.2%	28.6%
	社外取締役人数	5	5	5
	取締役会開催数	6	6	8
	取締役会出席率	95%	100%	100%
(注)ガバナンス関連データは2020年6月30日時点のものです。				
従業員	従業員数	2,188	2,150	2,137
	男性	1,265	1,218	1,203
	比率	58%	57%	56%
	女性	923	932	934
	比率	42%	43%	44%
	採用における競争倍率(応募者ベース)	31.2	27.0	30.4
	男性	26.2	25.8	27.8
	女性	39.5	28.3	33.8
	平均年齢	41.3歳	41.7歳	42.1歳
	男性	40.7歳	41.1歳	41.5歳
	女性	42.1歳	42.5歳	42.9歳
	平均勤続年数	12年5カ月	12年11カ月	13年4カ月
	男性	11年1カ月	11年7カ月	12年2カ月
	女性	14年2カ月	14年7カ月	14年11カ月
	平均給与月額	479千円	477千円	476千円
	業務限定社員数	—	146	147
	嘱託人数	267	215	204
	臨時従業員数	113	6	6
	海外現地採用人数	0	0	0
	新卒採用者数	53	55	47
	男性	33	28	27
	比率	62%	51%	57%
	女性	20	27	20
	比率	38%	49%	43%
	中途採用者数	32	38	58
	男性	18	19	32
	女性	14	19	26
管理職数(課長級以上)	643	631	663	
女性管理職数				
課長級以上 (シニアマネージャー・推進役・管理役以上の職位)	89	96	118	
比率	13.8%	15.2%	17.8%	
係長級以上 (マネージャー・部長代理・部長補佐・上席主任以上の職位)	390	412	440	
比率	30.0%	31.6%	32.7%	

(単体)	2017年度	2018年度	2019年度
従業員			
障がい者雇用数	29	32	33
障がい者雇用率	1.9%	2.1%	2.1%
平均残業時間(月)	19.9	18.7	18.3
平均有給休暇取得率	62.5%	63.7%	65.0%
育児休業取得者数	33	35	31
男性	4	6	5
女性	29	29	26
ライフサポート休職取得者数	6	7	6
介護休業/介護休暇取得者数	4	1	0
兼業・副業登録者数	—	39	57
在宅勤務利用者割合	—	9.5%	70.3%
継続雇用(再雇用)制度利用者数	11	10	16
職種または雇用形態の転換実績	60	230	43
男性	19	50	14
女性	41	180	29

(注) ライフサポート休職取得者数は、2018年1月1日以前は子育て休業取得者数

環境	再エネプロジェクトファイナンスアレンジ実績(億円)	1,043	1,425	1,385
	環境負荷データ			
	CO ₂ 排出量(t) ^{1,2}	2,602	2,575	2,425
	電力使用量(kWh) ¹	5,069,080	5,027,896	5,013,949
	ガス使用量(m ³) ¹	90,000	114,000	65,000
	水道使用量(上水)(t) ³	1,758	1,623	1,513
	廃棄物の発生量と再資源化量 ³			
	廃棄物発生量(t)	206	218	200
	再資源化量(t)	123	138	122
	最終処分量(t)	83	80	78
	再資源化率	60%	63%	61%

(注) 1. 本店(日本橋、関連会社を除く)、アルコタワービル(目黒)および東京ダイヤビルディングの当行分データを記載。
2019年9月にアルコタワービル(目黒)内の当行事業所は東京ダイヤビルディング(新川)へ移転。
2. 「総量削減義務と排出量取引制度における特定温室ガス排出量算定ガイドライン」を参照し、電気およびガス使用量から算出。
3. 本店(日本橋、関連会社を除く)の当行分データを記載。

社会貢献(連結)	金融基礎教育プログラム(MoneyConnection®)			
	実施校数(累計)	943	1,058	1,158
	受講人数(累計)	122,811	136,232	148,577
	社会貢献活動			
	実施回数	31	33	26
	参加人数	628	602	721
コンプライアンス	社内外通報窓口寄せられた通報件数	1	1	1

ESG経営ポリシー ▶ <https://www.shinseibank.com/corporate/policy/esg/policy.html>

ESGインデックス情報 ▶ https://www.shinseibank.com/corporate/policy/esg/esg_index.html

財務サマリー

株式会社新生銀行及び連結子会社
2009年度(2009年4月1日～2010年3月31日)～2019年度(2019年4月1日～2020年3月31日)

(年度)	2009	2010	2011	2012
損益(億円)¹				
業務粗利益	2,855	2,921	2,029	1,990
経費	1,683	1,428	1,279	1,286
与信関連費用	1,122	683	122	55
税金等調整前当期純利益	▲1,230	577	153	538
親会社株主に帰属する当期純利益	▲1,401	426	64	510
バランスシート(億円)				
有価証券	32,333	32,863	18,734	18,423
貸出金	51,637	42,914	41,368	42,924
リース債権及びリース投資資産	2,137	2,062	1,974	2,035
連結総資産額	113,767	102,315	86,096	90,293
預金・譲渡性預金	64,753	56,106	53,624	54,575
負債の部合計	107,418	96,203	79,820	83,456
連結純資産額	6,349	6,111	6,276	6,836
1株当たりデータ(円)				
1株当たり純資産額	232.72	205.83	212.67	233.65
1株当たり当期純利益	▲71.36	21.36	2.42	19.24
1株当たり配当額(普通株式)	—	1.00	1.00	1.00
指標(%)				
総資産利益率 ²	▲1.2%	0.4%	0.1%	0.6%
株主資本利益率 ³	▲27.6%	8.5%	1.2%	8.6%
経費率	59.0%	48.9%	63.1%	64.6%
連結自己資本比率(バーゼルⅡ、国内基準)	8.35%	9.76%	10.27%	12.24%
連結自己資本比率(バーゼルⅢ、国内基準)	—	—	—	—
不良債権比率(金融再生法開示ベース、単体)	6.70%	6.78%	6.66%	5.32%

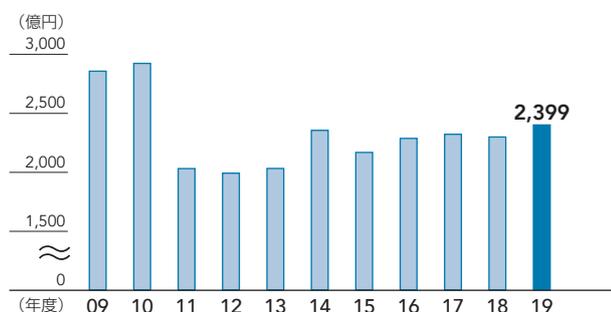
(注) 1. 「損益」は、経営管理ベース(オペレーティングベース)の計数です。

2. 「総資産利益率」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首総資産と期末総資産の平均で除して算出しています。

3. 「株主資本利益率(潜在株式調整後)」は、親会社株主に帰属する当期純利益を、期首の(純資産-新株予約権-非支配株主持分)の金額と期末の同金額の平均で除して算出しています。

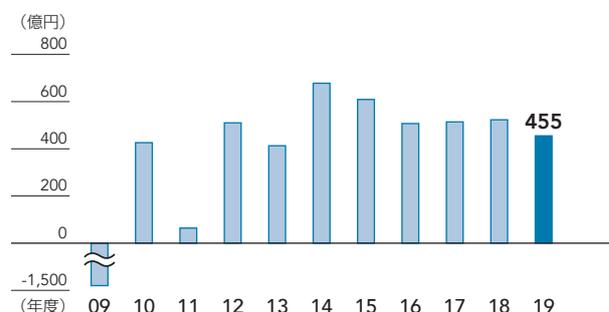
4. 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。1株当たり純資産額と1株当たり当期純利益については、2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しています。

■ 業務粗利益



2010年度以前は、優先出資証券などの買戻益や、過去に損失処理を行った資産の売却益の計上などが収益を押し上げていたものの、2011年度にそうした一時要因が一巡して以降、業務粗利益は着実な増加基調に転じています。

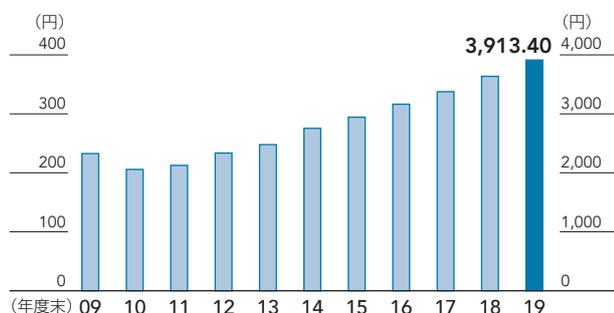
■ 親会社株主に帰属する当期純利益



リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響などにより2008年度と2009年度に赤字を計上しましたが、2010年度以降は黒字を継続しています。一過性や変動性の高い利益を抑制し、基礎的の厚みを増すことで、利益の質の改善に取り組んでいます。

2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
2,030	2,353	2,166	2,285	2,320	2,297	2,399
1,328	1,416	1,405	1,424	1,425	1,447	1,495
2	118	37	318	372	293	391
460	727	628	517	554	545	492
413	678	609	507	514	523	455
15,570	14,773	12,278	10,146	11,235	11,302	9,570
43,198	44,612	45,629	48,334	48,959	49,868	51,104
2,277	2,270	2,114	1,914	1,714	1,765	1,934
93,211	88,898	89,287	92,583	94,566	95,711	102,265
58,504	54,527	58,009	58,629	60,670	59,221	63,051
85,985	81,360	81,356	84,375	86,006	86,745	93,160
7,225	7,537	7,931	8,207	8,560	8,966	9,104
247.82	275.45	294.41	3,163.89 ⁴	3,376.39 ⁴	3,636.92	3,913.40
15.59	25.57	22.96	194.65 ⁴	199.01 ⁴	211.24	190.59
1.00	1.00	1.00	1.00	10.00 ⁴	10.00	10.00
0.5%	0.7%	0.7%	0.6%	0.5%	0.5%	0.5%
6.5%	9.8%	8.1%	6.3%	6.1%	6.0%	5.1%
65.4%	60.2%	64.9%	62.3%	61.5%	63.0%	62.3%
—	—	—	—	—	—	—
13.58%	14.86%	14.20%	13.06%	12.83%	11.85%	11.21%
3.81%	1.42%	0.79%	0.22%	0.17%	0.20%	0.34%

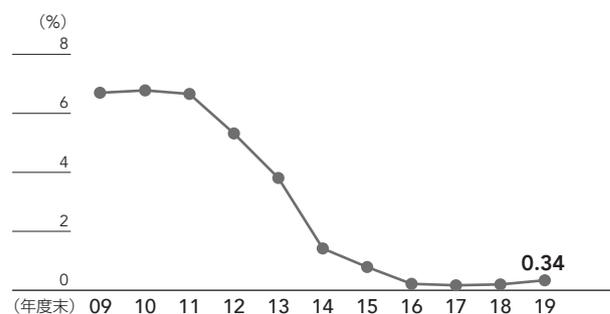
■ 1株当たり純資産額



利益を着実に積み上げてきたことにより、1株当たり純資産額の増加基調が継続しています。

(注) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しました。

■ 金融再生法に基づく不良債権比率(単体)



リーマンショックを契機とする世界金融危機の影響により不良債権区分化された債権を大幅に削減させてきたことから、金融再生法に基づく不良債権比率は低水準となり、資産の質は大きく改善しています。

2019年度の振り返り

業績サマリー

単位：億円

(年度)	2019	2018	比較(金額)
連結			
資金利益	1,335	1,338	-3
非資金利益	1,064	959	105
役務取引等利益	324	313	10
特定取引利益	158	66	91
その他業務利益	582	578	3
リース収益・割賦収益	408	375	33
業務粗利益	2,399	2,297	102
経費	-1,495	-1,447	-48
実質業務純益	904	849	54
与信関連費用	-391	-293	-98
与信関連費用加算後実質業務純益	512	556	-44
のれん・無形資産償却額(グロス)	-24	-28	3
その他利益	3	17	-13
税金等調整前純利益	492	545	-53
法人税、住民税および事業税	-41	-38	-3
法人税等調整額	0	13	-12
非支配株主に帰属する当期純利益	4	2	2
親会社株主に帰属する当期純利益	455	523	-67

2019年度 業績ハイライト(2019年4月1日～2020年3月31日)

業務粗利益は、前年度比102億円増加し、2019年度は2,399億円となりました。

•**資金利益**は1,335億円で、前年度の1,338億円から3億円の減少。ストラクチャードファイナンス業務の営業性資産の増加に伴い、利息収益は増加したものの、アプラスフィナンシャルやリテールバンキング業務での住関連ローンに係る収益の減少などにより、前年度から微減となったものです。

•**非資金利益**は1,064億円で、前年度の959億円から105億円増加。アプラスフィナンシャルでのショッピングクレジットなどの主要業務からの収益の増加や、証券仲介業務、リテールバンキング業務が堅調に推移し、また、法人業務での保有株式の売却益の計上や、ALM業務を所管するトレジャリーにおける国債等の債券売却益の計上により、大幅な増収となったものです。

経費は、前年度比48億円増加し、2019年度は1,495億円。

新基幹システムの稼働に伴うシステム費の増加に加え、当年度より連結対象となった子会社に係る費用の増加や、グループ拠点再編に伴う費用の増加などによるものです。**与信関連費用**は、前年度比98億円増加し、2019年度は391億円(費用)。アプラスフィナンシャルにおける前年度に計上した延滞債権の一括売却に伴う処理コストがなくなった一方で、法人業務で前年度計上した貸倒引当金戻入れがなくなったことに加え、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う貸出先の業績悪化に備えて貸倒引当金を積み増したことにより費用が増加しました。

過払利息返還損失引当金は26億円の取崩となりました。内訳は、新生フィナンシャルで45億円戻入、アプラスフィナンシャルで17億円繰入、新生パーソナルローンで1億円繰入となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は455億円となりました。

主要指標

利回りについて、預金調達コストの減少により、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は前年度の2.46%から2.47%へ改善しました。

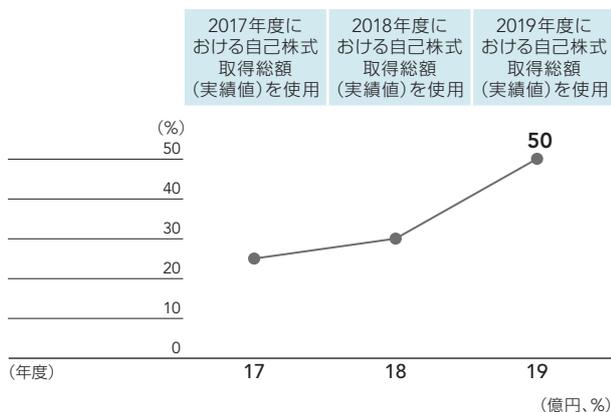
資産の質について、金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体ベース)は、0.34%と引き続き低水準となりました。リスク管理債権比率(連結ベース)は、1.71%となりました。

自己資本について、バーゼルⅢ国際基準(完全施行ベース)での普通株式等Tier1比率は、2019年3月末の12.0%から11.3%となりました。順調に利益が積み上がったことで普通株式等Tier1資本は増加しました。一方で、ストラクチャードファイナンス業務やコンシューマーファイナンス業務における営業資産の積み上げや、昭和リースの神鋼リース子会社化により、リスクアセットが増加したことで、普通株式等Tier1比率は低下。しかしながら、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

株主還元

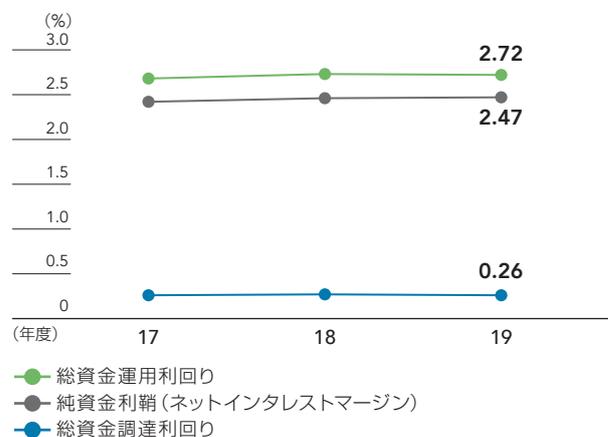
株価、財務・資本の状況、市場環境などを踏まえ、1株当たりの価値向上を図るため、2019年度は235億円の自己株式取得を実施しました。期末配当と合わせ、2018年度利益に基づく2019年度の総還元性向は50%となりました。

総還元性向

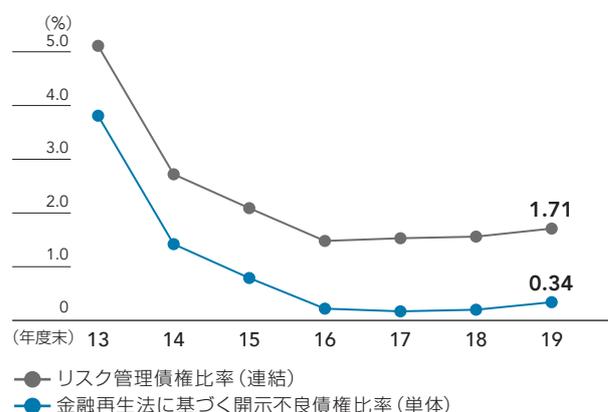


	2016年度利益に基づく2017年度の還元	2017年度利益に基づく2018年度の還元	2018年度利益に基づく2019年度の還元
総還元額(A)	125	155	259
当期純利益(B)	507	514	523
総還元性向(A/B)	25%	30%	50%

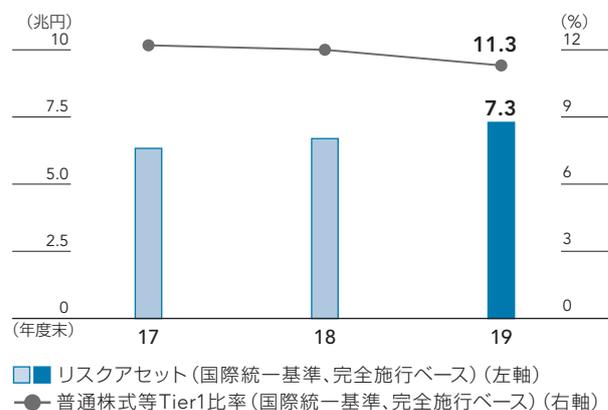
純資金利鞘



リスク管理債権比率 / 金融再生法に基づく開示不良債権比率



普通株式等Tier1比率



用語集

ESG

ESG

Environment(環境)、Social(社会)、Governance(企業統治)の頭文字を取ったもので、企業の長期的な成長のために必要な観点。

サステナブルファイナンス(持続可能な金融)

地球環境を持続可能なものにするための金融手法。

GHG排出量

二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガス(Green House Gas)の排出量。事業者自らによる直接排出量(スコープ1)、他社から供給された電力などの使用に伴う間接排出量(スコープ2)、スコープ1とスコープ2以外の間接排出量(スコープ3)に区分される。

ビジネス

アドバイザー

助言業務。当行のアドバイザー業務は、国内外の買収・合併、企業再生、企業の資金調達などの分野を中心に、お客さまの多様なニーズに応えるソリューションを提供。

エコシステム(経済生態系)

特定の業界全体の収益構造。業界におけるさまざまな構成要因を巻き込んで業界が発展していく様を、自然界の生態系になぞらえてエコシステムという。

API化

Application Programming Interfaceの略語。ソフトウェア同士をつなげ、連携できる状態にすること。

オルタナティブ投資

株式や債券などの伝統的な資産運用ではなく、それ以外の新しい投資手法のこと。プライベートエクイティや不動産投資など。

クラウド(クラウドサービス、クラウドコンピューティング)

インターネットなどのコンピュータネットワークを経由して、コンピュータ資源をサービスのかたちで提供する利用形態。

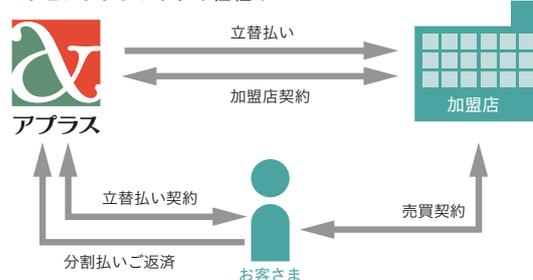
事業承継支援

親族または社内の後継者に事業承継を検討するお客さまに対し、株式移転などに伴う資金ニーズに対応する投融資を提供し、円滑な事業承継が行われるようサポートすること。

ショッピングクレジット

クレジットカードを利用しないで商品を分割払いで購入する仕組みのこと。当行グループでは、主にアプラスフィナンシャルを通じて提供。

ショッピングクレジットの仕組み



加盟店とアプラスが、加盟店契約を締結
 お客さまが加盟店から商品・サービスを購入
 ショッピングクレジットをお申し込み
 アプラスが加盟店へ代金を一括お支払い
 お客さまはアプラスへ分割払いでご返済

シンジケートローン

複数の金融機関がシンジケート団(融資団)を組成し、ひとつの契約書に基づいて共同で貸出を行う融資形態のこと。

ストラクチャードファイナンス

特別なストラクチャー(仕組み)を要するファイナンスのことを指すが、一般に特定のプロジェクト・資産のキャッシュ・フロー価値に着目したプロジェクトファイナンス、ノンリコースファイナンスのかたちをとることが多い。当行では、不動産ファイナンス、プロジェクトファイナンス、M&Aファイナンス、再生ファイナンスなどを中心に行っている。

スペシャルティファイナンス

当行においては、M&Aファイナンス、LBOファイナンス、その他特定の事業や資産のキャッシュ・フロー価値に着目したキャッシュ・フローファイナンスの総称。

DDOS攻撃

インターネット上の多数の機器から特定のネットワークやコンピュータに一齐に接続要求を送信し、過剰な負荷をかけて機能不全に追い込むサーバー攻撃の手法。

デリバティブ

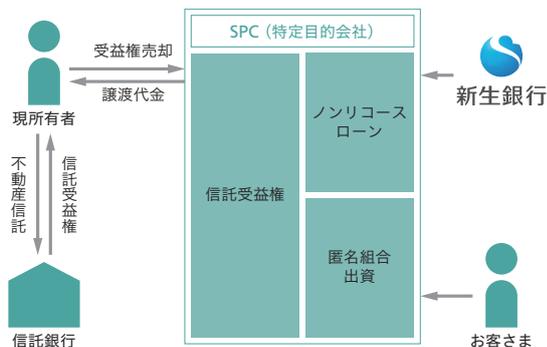
金利・債券・為替・株式・商品などの取引から派生した取引の総称。金融商品を原資産とするものがほとんどであることから、金融派生商品とも呼ばれる。

ネオバンク

非銀行の業種でありながら、既存銀行との提携を通じて金融サービスを提供する企業。

ノンリコースローン

特定の事業・資産（不動産が典型的だがそれにかぎらない）から発生するキャッシュ・フローのみを返済原資とし、スポンサーなどへの返済を求められない非遡及型ファイナンス。



Finance as a Service

金融のサービス化。金融商品を、ひとつのパッケージ商品としてではなく、個別の機能に分解し、各機能を提供すること。

フィデューシャリーデューティー（顧客本位の業務運営）

Fiduciary（受託者）とduty（責任）を合わせた言葉で、受託者が委託者・受益者に果たすべき責任のこと。金融業界においては、金融機関が資産を預けている顧客に対して果たすべき責任。

プライベートエクイティ

一般的には、私募発行された株式や、取引所や店頭市場で取引されない株式などのこと。プライベートエクイティへの投資は、企業の成長段階への投資であるベンチャーキャピタルと、成熟企業などの事業再編に伴う企業支配権の買収などへの投資であるバイアウト投資に大別することができる。当行では、株式公開を計画中的にお客さまに対して議決権5%までの銀行本体によるベンチャーキャピタル投資、および成熟企業への事業承継にかかわるバイアウト投資に積極的に取り組んでいる。

プラットフォーム

基盤（プラットフォーム）を提供する事業者。

プリンシパルランザクションズ

銀行の自己勘定による投資を中心とした取引のこと。当行は、お客さまの事業再生、事業承継、成長資金といったニーズにお応えするかたちで、クレジットトレーディングやプライベートエクイティを通じた投資活動を積極的に行っている。

プロジェクトファイナンス

特定のプロジェクトに対して行う融資で、特に当該プロジェクトから生じるキャッシュ・フローが中心的な返済原資とされるものを指す。エネルギー、資源、インフラなどの中長期・大型のプロジェクトに利用されることが多い。

無担保ローン

金融機関（銀行や消費者金融会社など）が提供するローンのうち、消費者が担保なしで借りることができる商品。

UI/UX

UI（ユーザーインターフェース）とは、ユーザーと物が接触する部分のことで、画面上で表示されるフォント、画像などの外観のこと。UX（ユーザーエクスペリエンス）とは、ユーザーが物やサービスを利用して得られる体験のこと。

RPA

(Robotic Process Automation)

主にホワイトカラーの単純作業を効率化・自動化するテクノロジー。

財務

親会社株主に帰属する当期純利益

会計上の1年間の最終的な利益。

過払い利息返還

新生銀行グループの消費者金融子会社が貸金業法の改正による金利の引き下げ前に契約を締結した商品の中には、利息制限法の上限金利を超過している商品があった。2006年1月の最高裁判所の判決以降、利息制限法の上限金利を超過した利息を支払ったお客さまに、その超過分の返還を求めることが広範に認められるようになった。そのため、消費者金融ファイナンス業者は（過払い）利息返還による損失への手当てとして、利息返還損失引当金を計上している。

業務粗利益

貸出金の利息収支などの「資金利益」と、投資商品の販売手数料などの「非資金利益」から構成され、本来業務から得られた粗利益を示す指標。

金融再生法に基づく不良債権比率

総与信残高に対する、金融再生法に基づく開示不良債権残高の比率。

実質業務純益

「業務粗利益」から「経費」を差し引いた、本来業務の活動で稼ぎ出した経費控除後の利益を示す指標。与信関連費用は除かれている。

総還元性向

利益に対する株主還元の度合いを示す指標。

1株当たり純資産額

期末純資産額を期末発行済株式数で除して算出した数値。

1株当たり当期純利益

当期純利益を期中平均発行済株式数で除して算出した数値。

与信関連費用

与信先の状況に応じた貸倒引当金の繰り入れ（費用）や取崩（益）、債権処分による損失や過去に償却した債権の取立益などを合計した費用。

財務諸表(連結)

財務の状況の詳細(注記含む)については、「株式会社 新生銀行 統合報告書 資料編 2020」もあわせてご覧ください。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2018年度 (前連結会計年度)	2019年度 (当連結会計年度)
資産の部		
現金預け金 ^{*9}	1,355,966	1,614,134
債券貸借取引支払保証金	2,119	-
買入金銭債権	30,994	63,575
特定取引資産 ^{*2,*9}	204,415	213,707
金銭の信託 ^{*9}	305,879	415,107
有価証券 ^{*1,*2,*9,*17}	1,130,286	957,040
貸出金 ^{*3,*4,*5,*6,*7,*8,*9,*10}	4,986,839	5,110,404
外国為替	29,546	73,879
リース債権及びリース投資資産 ^{*9}	176,553	193,445
その他資産 ^{*3,*4,*5,*6,*9,*11}	851,287	1,007,605
有形固定資産 ^{*12,*13}	45,341	69,414
建物	11,805	12,350
土地	2,665	2,665
有形リース資産 ^{*9,*14}	24,479	47,148
建設仮勘定	266	741
その他の有形固定資産	6,125	6,508
無形固定資産	67,189	67,073
ソフトウェア ^{*15}	54,499	52,405
のれん ^{*16}	10,989	10,626
無形リース資産 ^{*14}	3	65
無形資産	690	2,496
その他の無形固定資産	1,007	1,479
退職給付に係る資産	10,931	5,683
繰延税金資産	15,096	16,977
支払承諾見返	456,759	526,520
貸倒引当金	▲98,034	▲107,998
資産の部合計	9,571,172	10,226,571
負債の部		
預金 ^{*9}	5,351,564	5,849,211
譲渡性預金	570,580	455,950
コールマネー及び売渡手形	145,000	165,000
売現先勘定 ^{*9}	59,098	38,956
債券貸借取引受入担保金 ^{*9}	510,229	350,407
特定取引負債	182,363	183,943
借入金 ^{*9}	684,077	881,991
外国為替	471	687
短期社債	191,000	221,300
社債	92,335	166,500
その他負債 ^{*9}	347,383	404,973
賞与引当金	8,598	8,560
役員賞与引当金	44	47
退職給付に係る負債	8,232	8,422
役員退職慰労引当金	-	50
睡眠預金払戻損失引当金	-	621
睡眠債券払戻損失引当金	3,764	3,513
利息返還損失引当金	63,025	49,308
繰延税金負債	-	119
支払承諾 ^{*9}	456,759	526,520
負債の部合計	8,674,529	9,316,086
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506
利益剰余金	346,562	389,600
自己株式	▲37,729	▲61,097
株主資本合計	899,544	919,214
その他有価証券評価差額金	10,041	4,755
繰延ヘッジ損益	▲16,391	▲15,719
為替換算調整勘定	▲1,527	▲1,670
退職給付に係る調整累計額	378	▲3,585
その他の包括利益累計額合計	▲7,500	▲16,219
新株予約権	99	125
非支配株主持分	4,498	7,364
純資産の部合計	896,642	910,485
負債及び純資産の部合計	9,571,172	10,226,571

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度 (前連結会計年度)	2019年度 (当連結会計年度)
経常収益	372,243	399,503
資金運用収益	154,843	153,777
貸出金利息	140,176	140,204
有価証券利息配当金	12,531	10,794
コールローン利息及び買入手形利息	0	11
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	1,162	1,121
その他の受入利息	971	1,645
役員取引等収益	55,332	59,213
特定取引収益	6,673	15,821
その他業務収益*1	134,051	144,855
その他経常収益*2	21,341	25,835
償却債権取立益	6,658	6,464
その他の経常収益	14,682	19,370
経常費用	316,846	348,466
資金調達費用	21,027	20,266
預金利息	7,765	6,295
譲渡性預金利息	36	61
債券利息	0	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	▲13	43
売現先利息	419	356
債券貸借取引支払利息	1,142	840
借入金利息	3,369	2,875
短期社債利息	108	145
社債利息	466	283
その他の支払利息	7,731	9,364
役員取引等費用	23,981	26,782
その他業務費用*3	84,157	97,532
営業経費	148,545	152,494
のれん償却額	2,211	2,144
無形資産償却額	599	291
その他の営業経費*4	145,734	150,057
その他経常費用	39,134	51,391
貸倒引当金繰入額	35,241	44,818
その他の経常費用	3,892	6,572
経常利益	55,397	51,036
特別利益	218	26
固定資産処分益	0	0
その他の特別利益*5	218	25
特別損失	1,031	1,862
固定資産処分損	68	423
減損損失*7	955	660
その他の特別損失*6	8	778
税金等調整前当期純利益	54,584	49,200
法人税、住民税及び事業税	3,810	4,119
法人税等調整額	▲1,306	▲45
法人税等合計	2,503	4,073
当期純利益	52,080	45,126
非支配株主に帰属する当期純損失 (▲)	▲239	▲449
親会社株主に帰属する当期純利益	52,319	45,575

資本の状況・格付情報

資本の状況

(2020年3月31日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

(単位：千株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
2003年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 (注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
2006年7月31日	▲99,966	1,933,098 (注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2006年11月16日	▲85,000	1,848,098 (注)	—	451,296	—	18,558	自己株式(普通株式)の消却 ▲85,000千株
2007年8月1日	▲100,000	1,748,098 (注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
2008年2月4日	117,647	1,865,746 (注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
2008年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
2011年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円
2017年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株
2018年5月18日	▲16,000	259,034	—	512,204	—	79,465	自己株式(普通株式)の消却 ▲16,000千株

(注) 発行済優先株式数を含んでいます。

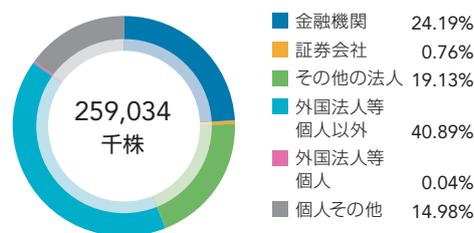
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	持株比率
1	株式会社新生銀行	28,290	10.92%
2	預金保険機構	26,912	10.38%
3	SBIホールディングス株式会社	21,926	8.46%
4	株式会社整理回収機構	20,000	7.72%
5	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,013	5.40%
6	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,110	3.51%
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	8,131	3.13%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,062	2.34%
9	GOLDMAN, SACHS & CO. REG	6,044	2.33%
10	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	4,047	1.56%
11	JP MORGAN CHASE BANK 385151	3,385	1.30%
発行済株式数(自己株式を含む)		259,034	100.00%

(注) 2020年3月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、合計46,912,888株、当行発行済普通株式(除く自己株式)の20.33%を保有しています。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1. 「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2. 「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3. 「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(2020年6月30日現在)

	長期(アウトルック)	短期
R&I	A- (安定的)	a-1
JCR	A- (安定的)	J-1
S&P	BBB (安定的)	A-2
Moody's	Baa1(安定的)	Prime-2